

1 義務教育の目的・目標について

（1）義務教育の目的（教育基本法第 5 条第 2 項）

義務教育として行われる普通教育は、各個人の有する能力を伸ばしつつ社会において自立的に生きる基礎を培い、また、国家及び社会の形成者として必要とされる基本的な資質を養うことを目的として行われるものとする。

（2）義務教育の目標（学校教育法第 21 条）

義務教育として行われる普通教育は、教育基本法(平成 18 年法律第 120 号)第 5 条第 2 項に規定する目的を実現するため、次に掲げる目標を達成するよう行われるものとする。

- ① 学校内外における社会的活動を促進し、自主、自律及び協同の精神、規範意識、公正な判断力並びに公共の精神に基づき主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと。
- ② 学校内外における自然体験活動を促進し、生命及び自然を尊重する精神並びに環境の保全に寄与する態度を養うこと。
- ③ 我が国と郷土の現状と歴史について、正しい理解に導き、伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛する態度を養うとともに、進んで外国の文化の理解を通じて、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと。
- ④ 家族と家庭の役割、生活に必要な衣、食、住、情報、産業その他の事項について基礎的な理解と技能を養うこと。
- ⑤ 読書に親しませ、生活に必要な国語を正しく理解し、使用する基礎的な能力を養うこと。
- ⑥ 生活に必要な数量的な関係を正しく理解し、処理する基礎的な能力を養うこと。
- ⑦ 生活にかかわる自然現象について、観察及び実験を通じて、科学的に理解し、処理する基礎的な能力を養うこと。
- ⑧ 健康、安全で幸福な生活のために必要な習慣を養うとともに、運動を通じて体力を養い、心身の調和的発達を図ること。
- ⑨ 生活を明るく豊かにする音楽、美術、文芸その他の芸術について基礎的な理解と技能を養うこと。
- ⑩ 職業についての基礎的な知識と技能、勤労を重んずる態度及び個性に応じて将来の進路を選択する能力を養うこと。

2 児童生徒数と学校規模

(1) 令和6年度 洞爺湖町 中学3年生までの人口数

	学校名	R6	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
1	虻田中学校														22	43	41
2	虻田小学校	9	16	19	22	20	23	20	25	35	25	24	22	26			
3	温泉小学校	2	3	5	4	6	4	7	3	8	3	11	5	5			
4	虻田地区合計	11	19	24	26	26	27	27	28	43	28	35	27	31	22	43	41

	学校名	R6	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
5	洞爺中学校														11	10	5
6	とうや小学校	1	8	4	8	13	11	12	12	12	10	15	7	10			
7	洞爺地区合計	1	8	4	8	13	11	12	12	12	10	15	7	10	11	10	5

		R6	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
8	洞爺湖町全体	12	27	28	34	39	38	39	40	55	38	50	34	41	33	53	46

(2) 今後の児童生徒数の推移

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19
虻田小	157	151	152	148	145	129	120	109						
温泉小	35	37	36	31	32	29	29	24						
とうや小	66	68	72	70	68	60	56	45						
虻田中	106	96	80	93	90	106	99	98	82	80	79	76	69	54
洞爺中	26	31	28	32	32	37	34	36	35	36	32	25	20	13

(3) 平成元年からの児童生徒数

	H1	H21	H25	H30	R6	R13	R19
町内児童数	937	453	398	347	258	178	
	1	0.48	0.42	0.37	0.28	0.19	
町内生徒数	654	258	224	184	132	134	67
	1	0.39	0.34	0.28	0.2	0.2	0.1

(4) 複式学級の配置基準

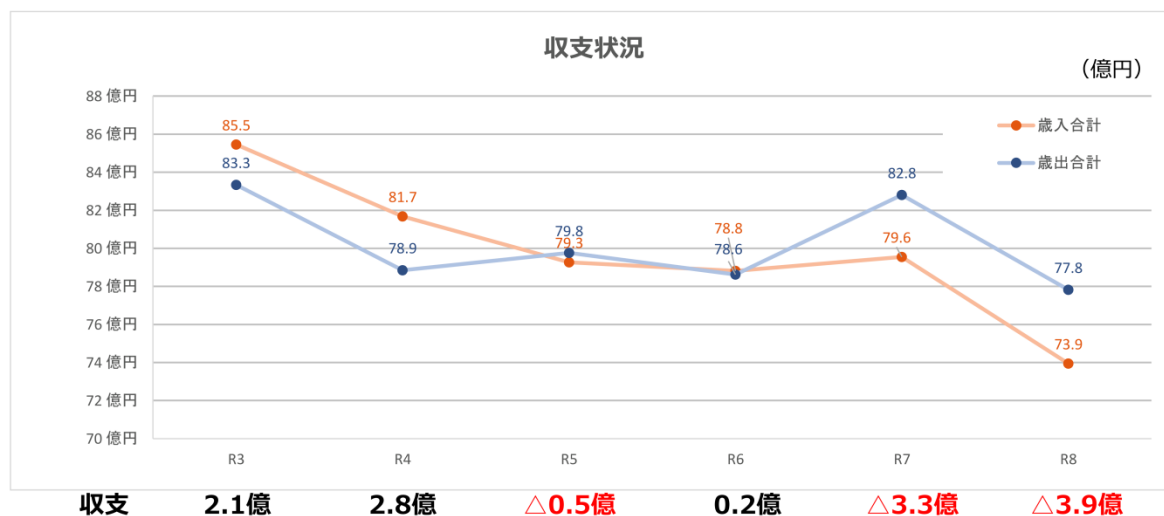
- ①小学校における複式学級の配置基準は、学級あたりの人数が16人以下（ただし1年生を含む場合は8人以下）
- ②中学校における複式学級の配置基準は、学級あたりの人数が8人以下

(5) 複式学級について

- ①現在、洞爺湖温泉小は2つの複式学級
- ②令和11年度からとうや小学校、令和20年度から洞爺中で複式学級となる。

3 財政状況について ～洞爺湖町 歳入歳出の収支状況～

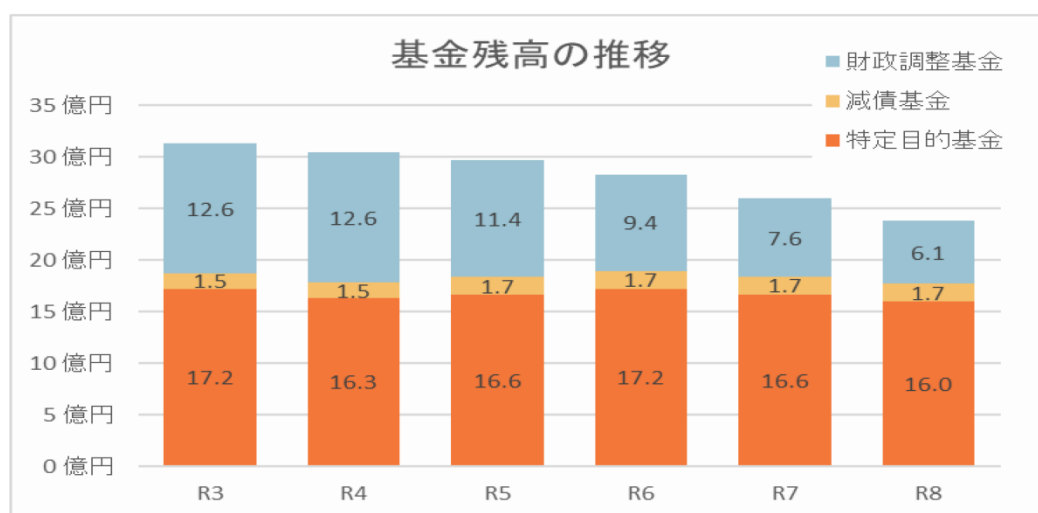
財政状況について－歳入歳出の収支状況－



- ・ R5以降の収支は赤字になる見込みであり、基金を取崩して予算編成をせざるを得ない状況となっている。
- このような収支状況だと基金の積立は難しく、基金残高(5 p 参照)が大幅に減少することが考えられる。

4

財政状況について－基金残高の推移－



- ・ R5以降基金の取崩しを行うと、R8までに財政調整基金は約6億円ほど減少する見込み。
- (R5～R8比較)

5

【参考資料】

1 小中一貫教育について

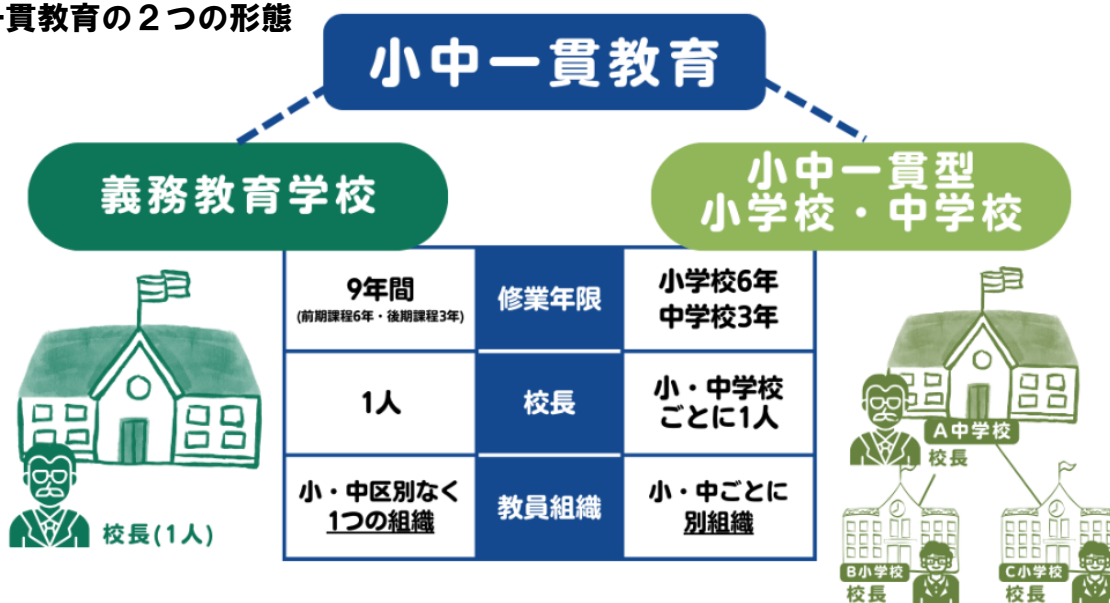
(1) 小中一貫教育への経緯

- ①義務教育の目的・目標の規定
- ①教育内容や学習内容の質の高まりと量の増加
- ②子どもの発達の早期化
- ③中1ギャップの解消
- ④少子化に伴う学校の社会性育成機能の強化の必要性

(2) 小中一貫教育とは

- ①学校、地域で目指す子ども像を共有
- ②義務教育9年間を見通した教育課程（連続性・系統性）
- ③教職員集団の強化につながる
- ④適切できめ細かな指導と、学力の向上や生徒指導の充実につながる。

2 小中一貫教育の2つの形態



【 義務教育学校と小中一貫教育校 】

	義務教育学校	小中一貫教育校
終業年限	9年	小学校6年、中学校3年
組織運営	一人の校長 一つの教職員組織	それぞれの学校に校長、教職員組織（一体運営のための仕組みを整えることが要件）
免許	原則、小中の両免許状併用	所属する学校の免許状保有
教育課程	9年間の系統性、体系に配慮された教育目標により、柔軟な学年段階の区切り（現行の6－3制とは異なる4－3－2や5－4等）の設定が可能となる。	
施設形態	施設一体型・施設隣接型・施設分離型	
設置手続	市町村の条例	町村教育委員会の規則等

3 昨年度の義務教育学校・大沼岳陽学校等から

(1) メリット

- ①児童生徒の発達段階に応じた長期的な見通しをもった指導ができる。
- ②乗り入れ授業が容易に可能となる。
- ③新たな学校文化を構築しようと教職員に勢いがある。
- ④小学校、中学校経験の教員が共存する。
- ⑤教頭が二人体制で学校運営がスムーズに展開できる。
- ⑥9教科の専門教師がそろう。副校長、養護教諭を一般教諭に置き換えが可能。
(義務教育学校は、副校長が総括担当として1人分を加算可能。また養護教諭が2人になるが、一般教諭に置き換えも可能)
- ⑦前期課程担任(小学校)でも空き時間を作ることが可能。(働き方改革に向けて)

(2) デメリット

- ①教員の空き時間数の差と放課後(土日含む)課外時間の働き方の違い。
- ②1～9年生がスペースを共有することから、施設・設備の工夫・充実が必要。
- ③人間関係が固定化されやすい。

4 義務教育学校における形態(施設一体、分離を問わず設置可能)

【設置イメージ】

